

様式第一号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	5,015,110	I 流動負債	6,671,292
現金及び預金	1,382,951	買掛金	616,234
事業未収金	3,151,160	短期借入金	2,819,000
未収補助金	27,622	1年以内長期借入金	1,433,204
有価証券	123,303	未払金	242,590
たな卸資産	101,159	未払費用	698,855
前払費用	144,833	1年以内リース債務	253,169
その他の流動資産	103,082	未払法人税等	1,629
貸倒引当金	△ 19,000	未払消費税等	16,447
II 固定資産	15,217,074	預り金	30,757
1 有形固定資産	12,861,424	賞与引当金	540,315
建物	8,066,903	その他の流動負債	19,092
構築物	159,480	II 固定負債	11,005,628
医療用器械備品	879,365	長期借入金	8,581,643
その他の器械備品	259,710	長期未払金	20,366
リース資産	681,980	リース債務	415,793
土地	2,630,436	金利スワップ負債	81,790
建設仮勘定	20,375	退職給付引当金	1,906,037
その他の有形固定資産	163,175		
2 無形固定資産	273,931	負債合計	17,676,921
借地権	97,410		
ソフトウェア	175,460	純資産の部	
その他の無形固定資産	1,061	科目	金額
3 その他の資産	2,081,719	I 積立金	2,604,959
有価証券	101,253	設立等積立金	60,000
長期貸付金	108,396	繰越利益積立金	2,544,959
役員等長期貸付金	3,868	II 評価・換算差額等	△ 49,696
長期前払費用	197,705	その他有価証券評価差額金	6,633
保証金	511,664	繰延ヘッジ損益	△ 56,329
保険積立金	236,221		
その他の固定資産	59,333		
繰延税金資産	888,058		
貸倒引当金	△ 24,780	純資産合計	2,555,263
資産合計	20,232,184	負債・純資産合計	20,232,184

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

損 益 計 算 書
(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,919,307
2 事業費用		
(1) 事業費	17,928,771	
(2) 本部費	412,966	18,341,737
本来業務事業利益		577,570
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		894,711
2 事業費用		880,510
附帯業務事業利益		14,201
事業利益		591,772
II 事業外収益		
為替差益	38,852	
受取利息	1,657	
貸倒引当金戻入額	1,230	
受取配当金	972	42,711
III 事業外費用		
支払利息	122,450	122,450
経常利益		512,032
IV 特別利益		
有価証券売却益	431	
固定資産売却益	95	
施設設備補助金	22,835	23,362
V 特別損失		
会計基準適用時差異償却額	76,914	
固定資産除却損	28,987	
固定資産売却損	250	
その他の特別損失	5,831	111,982
税引前当期純利益		423,412
法人税・住民税及び事業税	1,629	
法人税等調整額	△ 865,595	△ 863,966
当期純利益		1,287,378

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

また、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

なお、当会計年度末の適用時差異の未処理残高は、230,725千円です。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

④補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状態に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	7,271,772 千円
土地	<u>2,293,366 千円</u>
計	9,565,139 千円

担保に係る債務

短期借入金	2,099,000 千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	<u>7,691,392 千円</u>
計	9,790,392 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川原 弘久	医師	当法人理事長、 当法人の借入に 対する被保証（注）	当法人の借入に 対する被保証（注）	425,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当法人は独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して理事長 川原弘久 より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。保証している借入金の返済期限は、2026年12月（取引金額211,280千円）及び2027年10月（取引金額214,360千円）とし、それぞれ3か月毎11,120千円、9,320千円を返済しています。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産

(単位:千円)

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,502,478	127,958	-	2,630,436
建物	5,829,151	126,223	230,753	5,724,621
計	8,331,629	254,181	230,753	8,355,057

②有形固定資産の減価償却累計額 15,580,272 千円

③税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因の主な内訳

退職給付引当金	593,349 千円
賞与引当金	168,200 千円
繰越欠損金	102,646 千円
繰延ヘッジ損益	25,461 千円
減価償却超過額	1,084 千円
未払事業税	316 千円
繰延税金資産合計	891,056 千円

その他有価証券評価差額金	2,998 千円
繰延税金負債合計	2,998 千円

繰延税金資産の純額 888,058 千円

④補助金等の内訳

(単位:千円)

	内訳	交付者	金額
運営費	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	125,856
	企業主導型保育事業 保育所運営費補助金	児童育成協会	78,053
	令和3年度愛知県医療従事者応援金	愛知県	31,600
	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金	愛知県	22,679
	その他		35,475
	小計		293,664
施設整備	愛知県新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関設備整備費補助金	愛知県	14,898
	愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	7,937
	小計		22,835
合計			316,500